



2017年11月1日、第4次安倍内閣が発足した。衆院選での自民党大勝の勢いに乗り、歴代最長政権を目指して動き出したが、経済政策、外交・安全保障、社会保障など各分野に課題が山積している。

国内の景気は、緩やかな回復が続いているが、消費や設備投資には力強さが見られず人手不足も深刻で、金融緩和政策の出口は見えていない。

安倍政権は、日本を訪れたトランプ米大統領とは、個人的信頼関係を深めているが、トランプ政権は通商政策や温暖化防止などでは、独自の動きを示している。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2018_2 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～先行き不透明の米トランプ大統領～ [就任1年の軌跡][トランプ政策から][今後の課題]	
2. 今号のキーワード	4
①「成長戦略法案」.....	4
②「現金紙幣急増」.....	5
③「雇い止め・派遣切り」多発か.....	5
④「知財立国」出直し?.....	6
⑤ 拡大する世界の「再生エネルギー」.....	7
⑥「仮想通貨 NEM」の流出.....	8
3. 気になるワードの「ひとくち解説」	10
[1] 「家族信託」.....	10
[2] (1の関連)「配偶者居住権」.....	10
[3] 「官房機密費」.....	10
[4] 「ギグ・エコノミー」.....	10
[5] 「気候変動適応法案」.....	11
[6] 「企業物価」と「消費者物価」.....	11
[7] 「基礎的財政収支」の黒字化.....	11
[8] 「時価1兆円企業」.....	11
[9] 「指定国立大学法人」.....	12
[10] 「人口オーナス」.....	12
[11] 「最小級ロケット」打ち上げ.....	12
[12] 「年金受給開始70歳超」案.....	12
[13] 「ハッシュタグ」.....	13
[14] 「プラットフォーム」.....	13
[15] 「フレイル」.....	13
[16] 「量子コンピューター」.....	13
4. 新統計から	14
(1) 「化粧品出荷」過去最高に.....	14
(2) 「インバウンド」の消費.....	14
(3) 「企業倒産」27年ぶりの低水準.....	14
(4) 運転免許返納(75歳以上)最多.....	15
(5) 「働く女性」の意識調査から.....	15
(6) 「大学浪人生」増加.....	15
(7) 増える「外国人労働者」.....	16

[就任1年の軌跡]

18年1月20日、米トランプ大統領が就任1年を迎えた。この1年を振り返ると、目立った成果に乏しく、1年目の支持率は、39%程度と最近のどの大統領よりも低い。「その発言の多くは依然として前例がないほど品位に欠け、衝動的だ。特にツイートは多数の虚偽を含んでいる」と批判されている。

それにもかかわらず、経済分野に限って見ると、好調な企業業績を背景に、株価もごく最近まで「トランプ相場」に沸いた。17年7～9月期のGDP（国内総生産）成長率は、2四半期連続で目標に掲げる年3%を超えている。12月の失業率は4.1%と17年ぶりの低水準であった。

2月上旬、米国に始まった世界的な株安は、米長期金利の急激な上昇が引き金になったとみられており、トランプ大統領の動向と直接の関係はなさそうであるが、この株安が低インフレの下で、緩やかな成長が続く「**ゴルディロックス(適温)**」^[脚注①]と呼ばれる経済情勢の終わりを示すものか、あるいは、急ピッチで上げてきた相場の一時的な調整なのか、もう少し見極める必要がある。

国際関係についてトランプ氏は、世界への悪影響があっても軽視し、「**米国第一**」の姿勢を貫いている。17年6月には、地球温暖化対策の国際的な枠組みである「**パリ協定**」から離脱を表明し、「非常に不公平だ。私たちの経済に害を与え、労働者を挫折させる」と批判した。こうした国際合意への批判的姿勢は、オバマ前政権のレガシー(政治的遺産)を否定する狙いも大きいとみられている。

17年12月には、「エルサレム」をイスラエルの首都と認定し、米大使館をテルアビブから「エルサレム」に移転する考えを表明して中東諸国の猛反発を招いているが、米国の宗教保守派が求める公約の実現を果たす狙いがあったようだ。

^[脚注①]英国の有名な童話「ゴルディロックスと3匹のくま」に由来する。1837年、ロバート・サウジーが散文で著わしたことで広く知られるようになった。物語の中にゴルディロックスという少女が登場し、3種のおかゆを味見したところ、熱すぎるのも、冷たすぎるのも嫌で、ちょうどよい温度のものを選ぶというたとえがあり、そこから出てきた言葉。

[トランプ政策から]

トランプ政権の政策で、特に今後大きく影響がありそうなものを取り上げる。

- (1) 「**税制改革**」 ➡ 関連の法案は17年12月に成立した。この改革で、法人税率は35%から21%へと大きく下がることになり、個人所得税の最高税率も引き下げられるなど、10年間で約1.5兆^{ドル}(約160兆円)規模の巨額減税を実現するもの。レーガン政権以来となる約30年ぶりの大型税制改革となった。

この減税は、国際的によい影響を与えている側面も指摘されている。

トランプ政権は減税に続く「二の矢」として、老朽化した道路やトンネルなどのインフラ(社会基盤)整備に、10年間で1兆ドル(約110兆円)を投資する計画を急ピッチで進めたい考えと伝えられる。しかし、2月12日連邦議会に提出された19会計年度(18年10月から19年9月)予算教書では、財政赤字が9840億ドル(約107兆円)と7年ぶりの高い水準まで膨らんでおり、議会の審議は難航する可能性も指摘されている。

- (2)「核戦略見直し」(NPR)→トランプ政権が2月2日に発表したもので「力による平和」を唱えるトランプ大統領の考えを反映させたとみられている。ただ日本政府は、高く評価する一方で、「使いやすい核」になって、リスクのハードルは下がるのではないかという見方も強い。

トランプ政権の考え方は、米国の都市を全面的に破壊する「戦略核」では、あまりに強力すぎて、敵も米国も実際に使用することが難しい。結果的に抑止力が発揮できていないというもののようだ。このため爆発力を抑えた小型の核弾頭を「潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)」用として新たに開発する。敵の基地や核施設をピンポイントで攻撃することを想定する。

米メディアによると TNT 火薬換算で5~6千トン級で、長崎に投下された原爆(推定約20千トン)よりも威力の小さい小型核兵器を開発するらしい。さらに、多様な発射手段を確保するため、水上艦や潜水艦で発射できる「核巡航ミサイル」も開発するという。

核兵器を使う条件についても、柔軟性を持たせる。オバマ前政権と同じく「極限的な状況に置いて使用を検討する」としているが、「極限的」の解釈は、「米国や同盟国などの国民やインフラに対する核兵器以外の戦略的攻撃を含む」というのである。これに対し、前政権で核政策の特別補佐官を務めたウォルフスタール氏は「敵対国との衝突や不安定化のリスクを高めるものだ」と指摘し「確かなのは、核兵器を使えば敵国が核兵器で応酬してくる」と述べている。

- (3)「米国第一主義の内向き志向」→トランプ政権は、自由貿易の拡大が米国の製造業の不振や、雇用の減少を招き、貿易の赤字を増やしたと見ている。米国の利益を最優先する「米国第一主義」にこだわり続けている。1年を振り返ると、まず大統領に就任して4日目に TPP(環太平洋経済連携協定)から永久離脱する大統領令に署名している。

カナダやメキシコとの NAFTA(北米自由貿易協定)についても、再交渉に応じさせ、米国が輸入車に関税をかけない条件として米国産品の使用割合を50%にすることを要求するなどして交渉は難航しているようだ。さらに、米国にとって貿易赤字が最大の中国に対しても圧力を強めている。1月から米韓自由貿易協定の再交渉も始まっているが、一向に成果は上がっていない様子だ。

ノーベル文学賞の受賞者であるペルーの作家、マリオ・バルガス・リョサ氏は、ワシントンで、トランプ流のポピュリズムだとして「幻想を現実に置き換えてしまう。人々の弱みに付け込み、本質的な問題から目をそらすものだ」と警告している。

こうした情勢の中で、トランプ大統領は、1月下旬の「**ダボス会議**(世界経済フォーラム年次総会)」での演説で、「すべての利益に合致する場合、TPPの加盟国と個別またはグループで協議することを検討する」と述べ、再交渉を前提にした復帰の可能性に言及した。その真意ははっきりしないが、米国の畜産業界からは、TPP離脱により、牛肉の輸出関税が下がる恩恵を受けられなくなったという不満の声が出ているようだ。TPPには残らないが、違う形の協定の再検討に応じるということなのだろうか。

[今後の課題]

トランプ政権は発足以来、不安定な要因も抱えている。17年5月に任命されたロバート・モラー特別検察官による「**ロシア疑惑**」もその一つである。「ロシア疑惑」というのは、17年の大統領選挙に不正介入したロシアとトランプ陣営の「共謀疑惑」や、トランプ氏による「ロシア疑惑」捜査への「司法妨害」疑惑で、モラー特別検察官は、セッションズ米司法長官にも事情聴取したと伝えられている。

トランプ大統領は、モラー特別検察官から自身への聴取について「是非ともしたい」と語り、応じる考えを示した。トランプ氏への聴取は2月末～3月上旬になるとも報じられている。ただ、トランプ氏への疑惑は、ロシアとの結託の有無とはかけ離れてきており、焦点は大統領就任後の言動による司法妨害疑惑になってきている。

トランプ政権が抱える課題はほかにもある。トランプ政権の命運を左右すると言われるのは、11月に予定されている連邦議会の中選挙である。上下両院で共和党が敗北すれば、トランプ政権がどんな法案を議会に提出しても成立せず、トランプ氏の求心力は一気に低下しかねないとみられているからである。

(主要各紙 1.20&2.14 付、日経 1.16 付、朝日 1.26&2.4 付)(公式サイト：ウィキペディア 2.12)

2. 今号のキーワード

①「成長戦略法案」----- 《政策・雇用》

「成長戦略」は、現政権が出発時点から大きく掲げているアベノミクスの中心柱の一つである。政府は2月1日の「未来投資会議」で、成長戦略の実行計画を了承したが、この中には、約30本の「成長戦略関連法案」を開会中の通常国会に提出することが盛り込まれた。安倍首相はこの会議で「社会が激変しようとする中で、行政は民間の努力を後押しするエンジンとならなければならない」と述べている。

これらの法案の中で3本柱と言われるのは、(i)「働き方改革関連法案」、(ii)「生産性改革法案」、(iii)「産業競争力強化法案」である。

(i)は、働く時間ではなく成果で評価する「脱時間給」制の導入、残業時間に上限を設け、忙しい月でも100時間未満とする。さらに「同一労働同一賃金」の実現を目指す内容となっている。

脱時間給や裁量労働(本シリーズ1月号P10参照)の部分は、15年に労働基準法改正案として国会に提出され、野党から「残業代ゼロ法案だ」などと厳しく批判され、廃案になったもの。今回は規制強化策と併せて4年越しの成立を狙う。

(ii)の生産性革命の法案は、規制を一時凍結して、企業が新しい技術を試す「サンドボックス制度」を創設するもの。具体的には、企業が新しい技術を試したいとき、所管官庁ではなく内閣官房の窓口で規制緩和を要望する。すると首相任命の委員による評価委員会が規制官庁の大臣に勧告できる仕組みにする。

企業は迅速な実証実験が可能になり、金融とIT(情報技術)を融合したフィンテックやシェアリングエコノミー(共有型経済)などで新しいサービス開発につなげる。このほか、Iot(モノのインターネット)投資に積極的な企業については、法人税負担を20%に下げるという項目もある。

(iii)「産業競争力強化」の法案は、自社株を使った事業再編成をやりやすくする内容で、産業の新陳代謝を活発にすることを狙う。

安倍首相は18年9月の自民党の総裁選に向けて、これらの成長戦略法案を今国会で、確実に成立させたいとしているが、この日の会議では、16年度成長戦略の134の重要項目のうち、目標を達成したのは、45%の60項目で、40%に当たる54項目は、目標に届かなかったとの検証結果も示された。残る15%は、評価が行われた18年1月時点でデータが得られなかったなどの理由で評価をしていない。

目標を達成した(あるいは達成の目安がついた)項目には、製造業の生産性の伸びや、訪日外国人の人数などがある。一方、目標を達成できなかったものには、農林水産業の改革に

かかわる項目が多い。農地の集積、農業法人の増加、「第 6 次産業化」の規模拡大などの主要項目でことごとく目標に届かなかった。サービス業の労働生産性の伸び率も 20 年に 2%の伸び率達成を目指す、目標からほど遠い。(日経 2.1&2.2 付)

②「現金紙幣急増」----- 《 金融 》

大規模な金融緩和政策の下で、低金利が安定して続いているが、その影響と見られる現金の流通が経済成長を上回るペースで伸びている。日銀によると、2017 年末のお札は 106 兆円超と前年同期比で 4%増えた。硬貨の方は 5 兆円弱で 1%しか増えておらず、お札の伸びが大きい。中でも流通高の 93%を占める 1 万円札の比率が高まっており、「タンス預金」のような貯蓄目的である公算が大きいという。

米国や欧州でも同じような動きがみられる。FRB（米連邦準備理事会）によれば、ドルの現金流通高は、17 年末時点で 1 兆 6 千億^{ドル}(181 兆円)。たまたま米国外での需要が増えたこともあり、前年比 7%増だった。ECB(欧州中央銀行)によると、ユーロは 17 年 11 月時点で 1 兆 1 千億^{ユーロ} € (148 兆円)と 4%増加した。

どちらも経済成長率を上回っているが、日本の流通高は GDP（国内総生産）比で見れば、2 割程度に達し、約 1 割の米欧を大きく上回っている。現金を手元に置いておくのは、税務当局に資産を詳細に把握されたくないという心理が働いているという見方もある。

今後、金融緩和が正常化に向かえば、金利が上がり、現金の手持ちは減るとも言われるが、日本は緩和を続ける見通しで、現金の増加はさらに突出するのかもしれない。海外からは現金の増加は脱税や地下経済の拡大を示していると警鐘を鳴らす声もある。(日経 1.16 付)

③「雇い止め・派遣切り」多発か----- 《 雇用 》

労働契約法の 15 年の改正で、通算 5 年を超えて勤務した非正規雇用の労働者は、正社員と同様に定年まで働けるようになる「無期転換ルール」が導入されることになった。このルールは 18 年 4 月から適用が始まる。その恩恵を受ける人は多いだろうが、反面で、18 年 3 月末で「雇い止め」の通告を受ける人も少なくないようだ。

例えば、全国の私立高校で働く有期雇用教員のうち、3 月末で「雇い止め」の通告を受けた人が 1 月 28 日現在で、少なくとも 204 人に及ぶことが全国私立学校教職員組合連合会の調査で分かった。つまり、「無期転換ルール」の規定が適用になる前に、「雇い止め」をしているのである。全国私教連では、今後適用外になる人が相次ぐ恐れがあるとして、「ルールを就業規則に入れるなどの対応が必要だ」と訴えている。

もう一つは、労働者派遣法改正による「派遣切り問題」である。秘書、翻訳、文書ファイリングなど政令で定められた 26 の業務には従来、派遣期間に制限がなかった。15 年 9 月

の法改正前には、約 134 万人の派遣社員の 4 割が政令指定の 26 業務に就いていた。ところが法改正で、企業が同じ派遣社員として受け入れられる期限が一律 3 年までとなった。

政府が 3 年と期限を切ったのは、派遣就労の固定化を防ぎ、正社員を目指す人のために道を開こうとしたのだというが、法改正の中には、企業が 3 年たったら、別の派遣社員に切り替えられる規定もある。この切り替えには、労働組合の意見を聞くことが義務付けられてはいるものの、人を替えて派遣社員に仕事をさせ続けることができるのである。

18 年 9 月で 3 年たったとき、「法改正で企業の派遣切りが逆に、しやすくなった側面がある」ともみられており、派遣切りが多発するという懸念が出ている。(日経 1.29 付、朝日 1.15 付)

④「知財立国」出直し? ----- 《 産業 》

「知的財産基本法」が施行されて 3 月で 15 年を迎えるという。この法律は、特許や著作権などの保護・活用を通じて企業の競争力を高めようとする「知財立国」を目指すもの。

ただ、現時点でその評価は厳しく、この仕事に携わってきた当事者で「現状は 60 点」とどまるという。日経紙による「企業法務・弁護士調査」(17 年 10~11 月実施)では、さらに厳しく、「日本は知財立国になったと思うか」との問いに対し、「思わない」と答えた企業は 7 割、弁護士では 8 割に達した。なぜ点数が辛いのか。

専門家が指摘するのは、日本の製造業の大きな柱の一つ、電機業界で数千億円規模の巨額赤字を計上する企業が相次ぎ、シャープのように外資の傘下に入るところも出てきた。電機が韓国、台湾、中国の競争相手に敗れたことによるものだろうが、その原因の一つは知財戦略で対抗出来なかったこともあるとされる。

その背景にあるもの：

<i>電機各社は、特許取得にこだわり過ぎた。特許で独占使用権を得ることは、反面で技術情報を公開することを意味する。日本の電機各社は、本来工場内で秘匿しておくべき製造ノウハウも出願件数を稼ぐため、特許にする傾向があった。一方、韓台中メーカーは公開された特許を翻訳・分析し、こっそり自社に取り込んでいったのだという。

<ii>10 年代、円高で日本メーカーがアジアに拠点を移すと、従業員などを通じて技術流出が加速した。さらに業績不振でリストラに走ったことから、日本の技術者が韓台中メーカーに流れていった。

<iii>日本企業の知財部門の仕事は、特許出願にとどまり、部門長の役員も少ない。経営に影響を与える「戦略部門」に脱皮しないと、事業モデルに知財を組み込むのは難しいとされている。

ただ、日本でも日立製作所は、08年度に7800億円超の最終赤字を計上したが、知財ライセンスは約300億円と過去最高の黒字だった。経営トップから「本業に貢献しない知財はいらない」という指示が出て、その後8年で、同社の知財部門は、ビッグデータや人工知能(AI)を駆使するサービス事業を支える組織になった。

「知財立国」として出直すには、権利を確保する契約まで含めた広義の知財を使いこなす力量が知的戦略のカギになると言われている。(日経 1.15 付)

⑤ 拡大する世界の「再生エネルギー」----- 《 環境 》

世界的には、太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる発電量が急拡大しつつある。発電にかかるコストが劇的に低下したことが大きいようだ。しかし、日本はコストが高止まりし、周回遅れと言われている。1月中旬、アブダビで開かれた「IRENA(国際再生可能エネルギー機関)」の総会で、アミン事務局長は「我々はエネルギー転換の新たな時代に入った」と強調した。

IEA(国際エネルギー機関)が17年11月発表した世界のエネルギー見通しでは、世界の発電量のうち、再生エネの占める割合は、16年24%から30年時点で35%、40年には、40%に拡大するとしている。40年の再生エネの発電量は16年と比べて2.6倍となる。それでも火力と原子力が担う役割は大きい、40年にかけて大きく伸びる電力需要を再生エネの拡大で賄う構図になる。

再生エネの発電量が急増するのは、パリ協定で対応を迫られているのに加えて、太陽光発電のコストが技術革新や大量生産でパネルなどのコストが下がっていること、さらに事業者間の競争も激しくなったことなどによる。

世界の太陽光の平均発電コストは、2010年頃、1^キ・ワツ時当たり日本円で35円程度であったが、17年には10円程度となり、中東の大規模太陽光の入札では、3円程度で落札されるケースも相次いでいるという。IRENAによると、世界の火力の平均コストが3~10円に下がっても、再生エネのコストも遜色ない水準になっていく見通しだという。効率の良い陸上風力や太陽光なら、19年までに3円程度か、それ以下になるからだとしている。

問題は日本である。世界的には再生エネが活気を帯びているのに、日本の再生エネは、コストが高止まりしている。その一方でCO₂(二酸化炭素)の排出が多く、地球温暖化対策の大きな障害になりかねない「石炭火力」を「基幹電源」としており、その位置づけを見直す必要に迫られている。

国内では、東電福島第一原発の事故で、各原発が止まったのを補う形で、コストの低い石炭火力の稼働が増えた。今は発電量の3割余りを担うが、民間の建設計画が全国でさらに約40基もあり、すべて実現すると、CO₂排出量が国の想定を大幅に超える恐れが強いとみられている。

そこで、政府内で議論されているという「エネルギー基本計画」に合わせ、「石炭は重要なベースロード電源の燃料」との位置づけをはずし、再生エネルギーの拡大を推進する必要があるのではなからうか。

国内の再生エネ推進に当たっては、大手電力会社が送電線の容量不足を主張している。しかし、巨額な費用を要する送電網の新設ではなく、既存設備を有効に活用し運用法によって一定の余裕ができるようにする努力も必要であろう。日本は 2012 年に再生エネの「固定価格買い取り制度」を導入したが、買い取り価格を先例のドイツなどより極端に高く設定したことが誤りだったという指摘もある。買い取り価格を極力抑える制度的工夫も不可欠と考えられている。（朝日社説 1.13 付、読売 1.26 付。同社説 2.2 付）

⑥「仮想通貨 NEM」の流出----- 《 情報デジタル化 》

紙幣や硬貨が存在せず、インターネットで取引される「仮想通貨」の一つ「NEM」（ネム）が 1 月 26 日、仮想通貨取引所大手のコインチェック（東京・渋谷）から、不正なアクセスにより流出した。その金額は、26 万人から預かった 580 億円分だという。「仮想通貨」の大量流出には 2014 年にも約 470 億円が消えたマウントゴックス事件があるが、今回はそれを超え過去最大。

「仮想通貨」の大きな特徴は、複数のコンピューターで取引データを共有し、分散管理する仕組みになっていることで、鎖(チェーン)のようにつないで記録されるため、「ブロックチェーン」という名前がついた。分散型システムのため、データ改ざんなどの障害に強い。今回の事件は「ブロックチェーン」の技術そのものが破られたのではない。

コインチェックなどの取引所は、顧客が保有する仮想通貨をコンピューターにある「ウォレット」と呼ばれる口座で管理している。これには常にネットにつながった状態で保管する「ホットウォレット」と、切り離れた状態で保管する「コールドウォレット」がある。この時、コインチェックは、ホットの方を使っていた。

コールドの方が安全であるが、取引の都度、ネットにつなぐ必要があり、時間がかかるため、これが時価約 580 億円の「NEM」流出の第一の原因となった。

もう一つの要因は、仮想通貨を送金するのに必要な暗証番号となる「秘密鍵」の管理も、コインチェックは、鍵を複数に分割して保管する方法を推奨されながら、その方法は取らず、一つの鍵で管理していた。つまり、こうしたリスクを最低限に抑え、顧客の資産を安全に管理する体制が不十分だったようだ。

それでも、コインチェックは、事件の 1 週間後、流出した「NEM」の 8 割に当たる 460 億円を自己資金から返済すると表明した。その後、金融庁がコインチェックへの立ち入り検査に入ったこともあり、具体的な返済の手続きは明らかではないが、「コインチェックがそんな大金を別に持っているのか」と、多くの人を驚かせた。

そのヒントは、高収益の事業モデルにあるという。顧客と売買する際に一定の利ザヤを上乗せして稼いでおり、その利幅は「売買の往復で最大 10%」（業界関係者）と伝えられる。一部を除いて、仮想通貨の注文はこの方法でさばく場合が多く、利幅が厚い。

コインチェックの取引拡大ペースは、同業他社を大きく引き離し、17 年末頃には、月間収益が 300 億円を超える月もあったようだとされている。

いま世界に出回る仮想通貨の時価総額は、日本円換算で約 44 兆円に膨らんでいる。しかし、「お金とは言えぬ投機の対象だ」（読売社説）とされている。日銀の黒田総裁も「仮想通貨」ではなく、「**仮想資産**」ではないかと指摘したと伝えられる。

本来の通貨は、支払いに使える「交換手段」、値段としての「価値尺度」、資産を蓄える「価値の保存手段」が十分なければならないはずである。今回の流出事件は、仮想通貨取引のインフラが未熟であることを浮き彫りにした。人々が安心して利用できるようになるまでには、まだまだ時間がかかりそうに見える。（読売・日経・朝日 1.31～2.4 付、読売「社説」2.14 付）

3. 今月のワード「ひとくち解説」

[1] 「家族信託」 ----- 《暮らし》

最近注目されている財産管理の手法の一つ。(例)70代後半の母親が自宅と預金を持っている。その母親が元気なうちに長男の自分と「家族信託」の契約を結ぶ。内容は「母の判断力が衰え、介護施設に入ったら、自宅を売ってその費用に充てる」「母の死亡後、預金などの財産は長男が相続する」。このようにまとめた契約ができる。「家族信託」を使わなければ、後見制度と遺言が必要。また後見人には母が亡くなるまで報酬が必要になる。

(読売 1.16 付)

[2] (1の関連) 「配偶者居住権」 ----- 《暮らし》

法務大臣の諮問機関である「法制審議会相続部会」は、1月26日、遺産分割の際、配偶者が自宅に住み続けることができる「配偶者居住権」の創設を打ち出した。このような相続制度の大幅な見直しは40年ぶり。高齢化で残された配偶者が長生きし、収入を得ることが難しくなっているのを改善しようとするもの。結婚20年以上の夫婦の場合、住居は遺産分割の対象から除外し、預金などの妻の取り分を増やす仕組みも入っている。

(読売・朝日ほか 1.17 付)

[3] 「官房機密費」 ----- 《財政》

正確には「内閣官房報償費」。内閣の仕事を円滑に進めるため、官房長官が自由に使い道を決められる。予算は年間12億円程度、会計検査院の検査を受けるが、領収書は原則不要。1月19日、市民団体がその使い道を開示するよう求めた最高裁の上告審で、支払い相手などを特定できない3種類の行政文書について、開示を認める判決を言い渡した。国は開示を拒んできたが、最高裁が警鐘を鳴らしたと受け止められている。(朝日・読売 1.20 付)

[4] 「ギグ・エコノミー」 ----- 《情報デジタル化・雇用》

場所や組織に縛られず、ネットで柔軟に仕事を請け負う働き方を表す言葉。スマホなどで仕事の発注者と労働者をつなぐようになってきた。その仕事の発注者の半分は米国企業。次いで英国、カナダなどだ。一方、労働供給国の27%はインドで、バングラデシュなど南アジア諸国が続く。仕事の多くはIT系のソフトウェア開発で、情報サイトの制作も多い。この請負経済が普及すると、失業率が低下しても、賃金や物価が上がりにくくなる。

(日経 1.27 付)

[5] 「気候変動適応法案」 ----- 《 環境 》

地球温暖化による自然災害や、農作物の生育不良などを減らすため、政府が今国会に提出する法案である。日本では年平均気温が100年で約1.2度上がっている。温室効果ガスそのものを減らすための推進法は既にあるが、今後も続くと見られる災害などに「適応」して対策を進めようとするもの。法案には5年ごとにさまざまな温暖化の悪影響を環境相が評価して適応計画を改定していく。「気候変動適応センター」を各地に置く。(朝日 1.26 付)

[6] 「企業物価」と「消費者物価」 ----- 《 政策・成長 》

「企業物価」は、出荷や卸売り段階の取引価格。需要段階別に、素原材料、加工途中の中間財、それに最終財に分類される。最終財を小売り販売するのが「消費者物価」。企業間の取引で素原材料の価格は17年に22.0%上昇したが、最終財の上昇率は0.5%にとどまった。原油高などのコストは企業が吸収し、最終の「消費者物価」には波及していない。川上の物価上昇が川下に波及していないのである。今後の動きは賃上げが左右しそうだ。(日経 1.17 付)

[7] 「基礎的財政収支」の黒字化 ----- 《 財政 》

国の歳出のうち、社会保障や公共事業などにかかる「政策経費」を借金以外でどれだけ賄えるかの指標が「基礎的財政収支」(プライマリーバランス=PB)。PB 黒字化の目標は、従来20年度だったが断念し、6月までに新しい目標を決める。19年10月の消費増税による増収のうち、借金返済に回す分を使ってしまうため、内閣府の1月の試算では、黒字化は27年度になるかとみられているが、25年度の黒字化を目指すべきだという主張もある。(主要各紙 1.24&2.13 付)

[8] 「時価1兆円企業」 ----- 《 産業 》

株式市場が評価した企業価値を示す「時価総額」が1兆円以上の日本企業が増加している。1月26日時点で152社となり、1年前に比べて29社増えて、過去最多を更新した。1兆円以上の企業は東京証券取引所上場企業全体の4%を占め、増加に拍車がかかっている。「1兆円クラブ」の仲間入りが増えているのは、工場の自動化投資や、インバウンドの影響を受ける化粧品メーカーなど。しかし米国の600社、中国の230社には及ばない。(日経 1.28 付)

[9]「指定国立大学法人」----- 《 経済全般 》

文部科学省は、新しい国立大学のモデルづくりを目指し、東京大学、京都大学、東北大学の3大学を「指定国立大学法人」に指定した。国内トップレベルで研究や人材育成で、海外とも競える国立大学に対し、お墨付きを与えたもの。選考は「研究力」「社会連携」「国際協働」の3項目すべてで国内10位以内の大学から構想を聞いて選んだ。指定されても政府から大学への交付金は増えないが、大学の裁量で使える経費使用や出資ができる。
(日経 1.17 付)

[10]「人口オーナス」----- 《 人口 》

少子化・人口減少で経済・社会にマイナスの重荷や負担がかかるのを「人口オーナス」という。逆に人口構成がプラスに作用するのは「人口ボーナス」で、日本では1950～70年代に見られた。90年代以降は、人口のオーナス期であるが、生産年齢(15～64歳)人口の減少による悪影響は、女性や高齢者が働くようになって、何とか克服された。しかしこの「動員型」では限界がある。今後は、働く人の労働生産性の引き上げが必須の課題となる。
(日経「大機小機」 1.27 付) (公式サイト：知恵蔵 2.1)

[11]「最小級ロケット」打ち上げ----- 《 経済全般 》

宇宙航空研究開発機構(JAXA)は2月3日、鹿児島県の内之浦宇宙空間観測所から世界最小級ロケット「SS520」5号機を打ち上げた。ロケットは、全長約10^m、直径約50^{mm}の電柱サイズ。打ち上げ費用は約5億円で、主力ロケットのH2Aや小型のイプシロンの10～20分の1。今後、超小型ロケット打ち上げの需要拡大を見込み、部品に家電用の民生品を活用してコストを下げた。1年前の打ち上げ失敗を踏まえた再挑戦だった。
(日経・朝日ほか 2.4 付)

[12]「年金受給開始70歳超」案----- 《 社会保障 》

政府は1月17日の自民党の会合で、公的年金の受給開始時期について、70歳超も選択可能にする制度の検討を明らかにした。今の受給開始年齢は60～70歳の間で選択でき、65歳より遅らせた人は毎月の受給額が増え、早めた人は減額されるが、この制度を拡充し、70歳超を選んだ場合は、さらに積み増す。また、定年延長など元気な高齢者がより働ける仕組みづくりも進める方針。2020年中にも関連法改正案の国会提出を目指す。
(日経・読売 1.17&18)

[13] 「ハッシュタグ」 ----- 《 経済全般 》

写真や文章を投稿する際に、ハッシュ記号にキーワードを付けて入力し、そのキーワードによって、利用者が検索できるようにするもの。最近目立つのは、ハッシュタグ付きの「#MeToo」である。17年末ハリウッドから世界に広がったセクハラ防止の大キャンペーンに使われている。強い立場の人がその立場を利用してセクハラに及ぶ。弱い女性は仕事などへの影響を考えると声は上げにくい。弱い立場の人が行動する目印になっている。

(朝日 1.21 付ほか) (「現代用語の基礎知識 2018」)

[14] 「プラットフォーム」 ----- 《 政策・成長 》

IT(情報技術)関連でプラットフォームには別の意味もあるようだが、アップルやグーグルなど米国の巨大 IT 企業は、外部企業に事業の基盤となる製品やサービスを提供していることから、「プラットフォーム」と呼ばれる。その活動範囲は大きく広がり、17年には1 四半期だけの売上高が円換算で 10 兆円近いところがある。ただ「プラットフォーム」が扱うスマホの販売が最近、減少に転じるという変調も見られ、注目されている。

(日経社説 2.8 付ほか)。

[15] 「フレイル」 ----- 《 暮らし 》

語源は英語の frailty(弱さ、虚弱)。高齢者の心身の活力が落ちた状態を指すが、物忘れや、うつ、人付き合いがおっくうになることもある。健康な状態から「フレイル」を経て要介護になることも多い。その予兆に早く気付く必要があるが、専門家は、大事な点として「社会参加」「栄養」「運動」の3点を挙げる。「栄養」面では、筋肉のもとになるたんぱく質を取ることと、かんだり、のみ込んだりする力を保つことも入る。(読売 1.15 付)

[16] 「量子コンピューター」 ----- 《 情報 デジタル化 》

「量子コンピューター」の特徴は「スーパーコンピューター」が数千年かけて解く問題を一瞬で処理できるところにある。日本は基礎研究では先行したが、商用化では遅れている。しかし、NECは頭脳に当たる基礎回路を18年度中に開発し、23年度にも実用化する。富士通は20年度までに500億円を投じ、カナダに人員を派遣するなどして研究を進める。政府は18年度から大学などの研究支援を強化する方針で、産官学の連携により巻き返す。

(日経 1.22 付)

4. 新統計から

(1) 「化粧品出荷」過去最高に----- 《 産業 》

経済産業省によると、日本の化粧品の17年1~11月の出荷額(ヘアケアを含む)は、約1兆4300億円で、前年同期比6%増となった。1本5千円以上するスキンケアの人気の高いほか、シワ軽減効果をうたった美容液やクリームもヒットし、インバウンド(訪日外国人)による購入やアジア向け輸出も好調だ。

このため17年は、通年で前年比5%増の1兆6千億円となり、2年連続で過去最高を更新したとみられている。大手化粧品各社は、国内で積極的な増産投資を推進しており、18年以降も出荷の伸びは続くとしているようだ。(日経1.27付)

(2) 「インバウンド」の消費----- 《 対外 》

2017年の「インバウンド(訪日外国人)」は2869万人と前月比19.3%増加し、過去最高を更新したことは、先月紹介した。(17.12号P14)これに伴い、年間の消費額も増え、17年の訪日客の年間消費額は、前年より18%多い4兆4161億円になった。(観光庁1月16日発表)

5年連続で過去最高を更新しているが、中国からの観光客による爆買いが一服し、1人当たりの支出は、15万3921円と、1.3%の減少だった。ただ、中国、台湾、韓国、香港の上位4カ国が全体の7割を占め、これらの個人客が消費の総額を増やしている。

政府は2020年に「訪日観光客」4千万人、消費額8兆円の目標を掲げているが、このまま行けば、客数は目標に届いたとしても、消費額は遠く及ばないとみられている。

日本では、17年の消費額は買い物の割合が37%あるが、欧米では多い娯楽サービスは、わずか3%にとどまっている。このため、伝統文化や各種体験を楽しむ「コト消費」の開拓が必要と言われるようになっている。具体的には、音楽公演や、スポーツ観戦のチケットを買いやすくする、また、演劇などの鑑賞に多言語の翻訳字幕を電子端末で表示するといった工夫を求める声が出ている。(日経1.17付)

(3) 「企業倒産」27年ぶりの低水準----- 《 産業 》

1月16日、東京リサーチが発表した17年の全国の企業倒産件数(負債1000万円以上)は、8405件で、前年比0.48%の減少だった。前年を下回ったのは9年連続で、90年の6468件以来27年ぶりの低水準となった。倒産企業が減ったのは、日銀のマイナス金利政策や、銀行の積極的な融資で、企業の資金繰り悪化を防いだことによるとみられている。産業別では、10産業のうち倒産件数が増えたのは、飲食業などを含む「サービス業」だけで、ほ

かの9業種は前年より倒産が減っている。

中でも「製造業」は世界的な景気拡大で、輸出が好調となり、倒産件数は前年比1割減少であった。(読売 1.17 付)

(4)「運転免許返納(75歳以上)」最多-----《 経済全般 》

高齢運転者の事故が増えているが、警察庁のまとめによると、運転免許の「自主返納」が17年は42万2033件(暫定値)あり、前年より7万6720件増えた。このうち、75歳以上は約6割に当たる25万2677件で、前年より9万336件増え、過去最多を更新した。

高齢者の運転に対する関心が高まり、希望すれば、金融機関などで身分証明書として使える「運転経歴証明書」を交付していることが背景にあるとみられている。

内閣府の世論調査によると、返納の動機は、「身体能力の低下を感じたとき」が64%で、最も多かった。(朝日 1.20 付)

(5)「働く女性」の意識調査から-----《 雇用 》

政府が女性の活躍を成長戦略に位置づけて5年たつ。女性にとって活躍しやすい環境は整っているのだろうか。17年12月、正社員として働く20~50代の女性、2000人を対象にインターネット上で実施された意識調査の結果を見る。(日経紙実施)

▽13年以降、自社の女性活躍が進んだ実感は？

「ある」「どちらかというところある」=21%、「ない」「どちらかというところない」=61%。

・管理職(課長職以上)では→「実感あり」=3割超、一般社員=19%。

・勤務先の規模別の「実感あり」は？

→300人未満 15%、300~1000人未満 24%、1万人以上 39%

▽管理職志向=20%、「管理職になりたいと思わない」=60%

▽職場でハラスメントを受けた経験は？「ある」=21%(このうち「部長クラス」=41%、「課長クラス」=34%)

女性の活躍度を示すデータは、少しずつ増えてはいるようであるが、大企業に比べると、中小企業では実感に乏しいのが目立つ。男性中心の企業の組織風土や、育児と仕事の両立など改善を迫られている課題はまだ多い。(日経 1.15 付)

(6)「大学浪人生」増加-----《 人口・経済全般 》

大学入試センター試験の出願から見ると、18年の既卒者(浪人生)の出願は、前年比4.9%増の10万3948人となり、4年ぶりに10万人を超えた。浪人中の志願者は1990年代には20万人弱いたが、その後大学の数が増え定員が拡大したことなどから、16年までは減少

傾向が続いた。

ところが、文部科学省が定員超過の私立大に対し、ペナルティーを強化する動きを示し、特に 18 年度からは、定員の 1.1 倍を超える学生を入学させた大規模私大には私学助成の補助金を出さないという。このため有力私大の中に 17 年度に合格者を減らす動きもあった。その結果、私大文系コースで競争が激しくなり、浪人生が大きく増えた。

大学側には、学生を減らすことで、教育の質を高める狙いもある。ただ、今後は 18 歳人口の減少が加速するとみられており、浪人生は再び減少に転じる可能性がある。

(日経 1.20 付)

(7) 増える「外国人労働者」 ----- 《 雇用・対外関係 》

厚生労働省は、17 年 10 月末時点の外国人労働者が 127 万 8670 人だったと発表した。前年同期より 18%増加し、企業の届け出を義務化した 07 年以降で最大となった。増加が目立つのは、製造業で働く技能実習生や、サービス業で働く留学生などで、人手不足が深刻になった職場を外人労働者で補う構図になっている。

外人労働者はこの 5 年間で約 60 万人増えており、日本の雇用者総数の約 2%を占めるようになった。また、外国人を雇う事業所も前年同期より 12.6%増えて 19 万 4595 カ所と過去最多になっている。

外国人労働者を国籍別に見ると、中国が 29.1%を占め、ベトナムの 18.8%、フィリピンの 11.5%と続く。伸び率ではベトナムが最も高く、前年同期に比べて 4 割増えた。外国人を活用したいという企業も増えているが、実習生の数や年数には限度がある。外国人の長時間労働といった課題も山積しているようだ。(日経 1.27 付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2017 年版」日本統計協会 2017.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 「金融経済統計月報 2018.1 号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀、知恵蔵)

(筆者後記)

本文 3. 「ひとくち解説」には、IT 関連の新語や流行語が次々に出て来ます。先月取り上げた「IT 巨人」と今月の「プラットフォーム」は、同一のものを指すようですが、いくつも言い方があるというところがまさに注目に値することなのではないでしょうか。それにしても、日本で増えている「1 兆円企業」が小さく感じられるくらい巨大な企業は今後どうなるのかと気になります。